

第 部

雇用の質の充実を通じた
豊かな生活の実現に向けた課題

経済のグローバル化の進展や情報通信技術の革新などによって、国内企業の海外直接投資や海外生産は、ますます拡大し、提供する製品・サービスにも高付加価値化が求められている。また、産業構造の第3次産業化、職業構造のホワイトカラー化なども進展している。さらに、労働者の意識も変化し、価値観が多様化し、働くことに対する意識も変化している。

これらの変化は、女性や高齢者の労働市場への参加とも結びつきながら、労働時間制度や賃金・処遇制度の変更などの雇用管理の多様化や、パートや派遣労働者の増加などの就業形態の多様化を生み出している。そして、こうした雇用をめぐる変化の中で、一人一人の個性ある生き方を大切にしながら、意欲と能力を十分に発揮して働くことができ、豊かさを感じることができる社会を実現していくことが求められている。

それでは、現在、進行している職務の内容の変化や雇用管理制度の変更など雇用をめぐる様々な変化の動きは、労働者の意欲や能力の発揮を促すものとなっているだろうか。厳しい雇用失業情勢の中で、選択肢が狭まり望まない形でやむを得ず働く人たちが増えたり、成果主義的な賃金・処遇制度には評価にあたっての課題があるなど、変化に伴い労働者は不安を感じるようになってきている。今日は、望ましい働き方の実現に向けた模索期であるにとらえられ、現実に生じている問題について分析し、検討を深めていくことが求められる。

「平成16年版 労働経済の分析」では、こうした雇用の課題をより深く検討するため「雇用の質」について分析する。ここでは、職務の内容とそれに伴う労働条件を、人事労務管理面の特徴なども含め、雇用の質にとらえ、豊かで実りある職業生活を実現していくために、雇用の質をどのように充実させていけばよいのかについて考える。

まず第1章では、変化する経済社会と労働者の意識、さらには多様化する勤労者生活について分析し、雇用の質の充実が、2つの観点から求められていることを明らかにする。すなわち、第1に、技術革新や産業構造高度化の達成の観点から、それぞれの雇用がより高い付加価値を創造する力をもつものとなること、第2に、労働者の仕事に対する意識の変化に対応し、それぞれの雇用がよりやりがいを感じられるものとなることが求められているのである。

次に第2章では、こうした雇用の質の充実の要請に対し、労働者が企業で働く場面における雇用の質の充実の取り組みについて分析するとともに、さらに視点を広げ、学校卒業・就職時、転職・退職時など、労働者のそれぞれのライフステージを通じて、雇用の質を充実させていくという観点から、社会全体の取組についてもみていく。

最後に第3章では、これらをまとめ、課題を整理し、白書の結論とする。

第 1 章 経済社会の変化と雇用の現状

(はじめに)

経済のグローバル化の進展や情報通信技術の革新、サービス経済化、少子高齢化などの経済社会の変化に伴い、産業構造・職業構造の変化が進むとともに、労働者に対してより高い付加価値を創造できる力を持つことが求められるようになってきている。

その一方で、労働者の価値観も多様化し、働きがいを感じることができる仕事や、生活との両立を図ることができる仕事がより強く求められるようになるなど、働くことの意味合いも変化してきている。

第1章では、このような経済社会の変化と雇用の現状、さらには労働者意識の変化を概括的に整理することにより、労働者の意欲と能力を高める雇用が重要になってきていること、さらに、このような望ましい雇用の在り方の実現に深く関わりのある職務の内容とそれに伴う労働条件を、人事労務管理面も含めて「雇用の質」と総称し、検討することが必要となってきたことを示す。

第 1 節 雇用をめぐる経済社会の変化

1) 経済社会の中長期的変化

(経済情勢の中期的な動向)

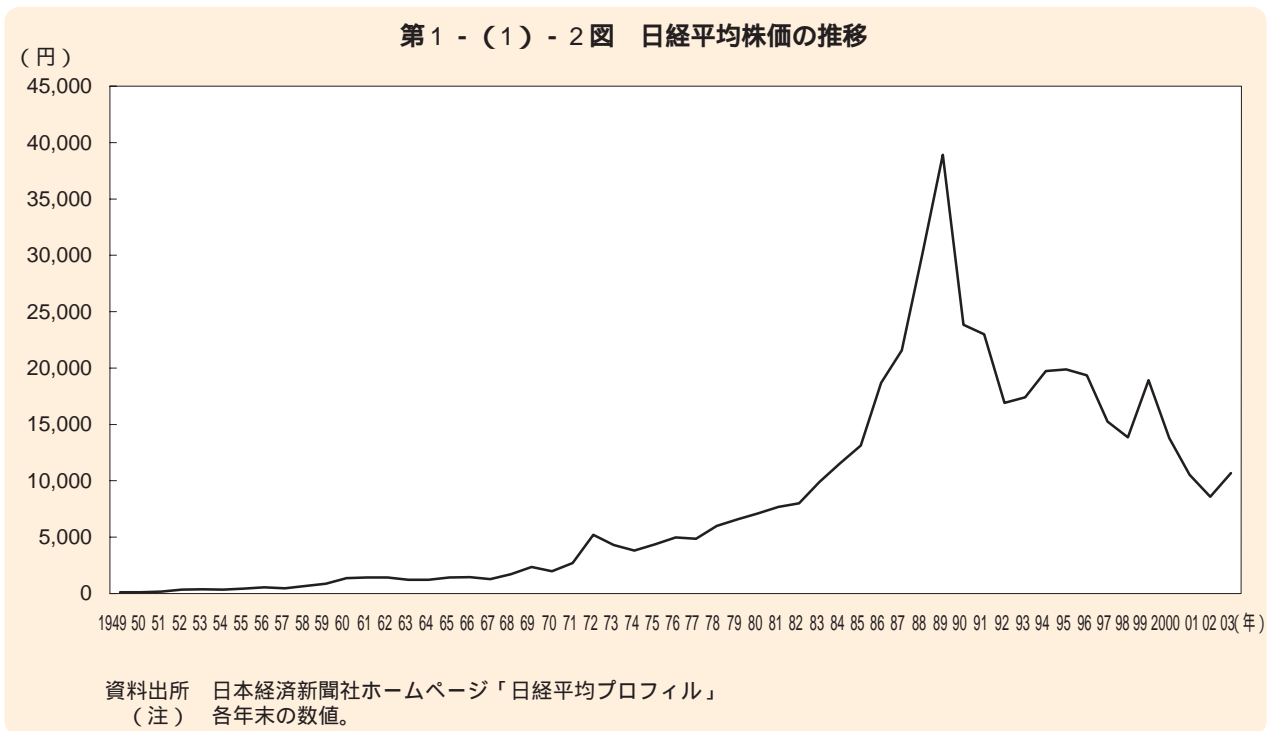
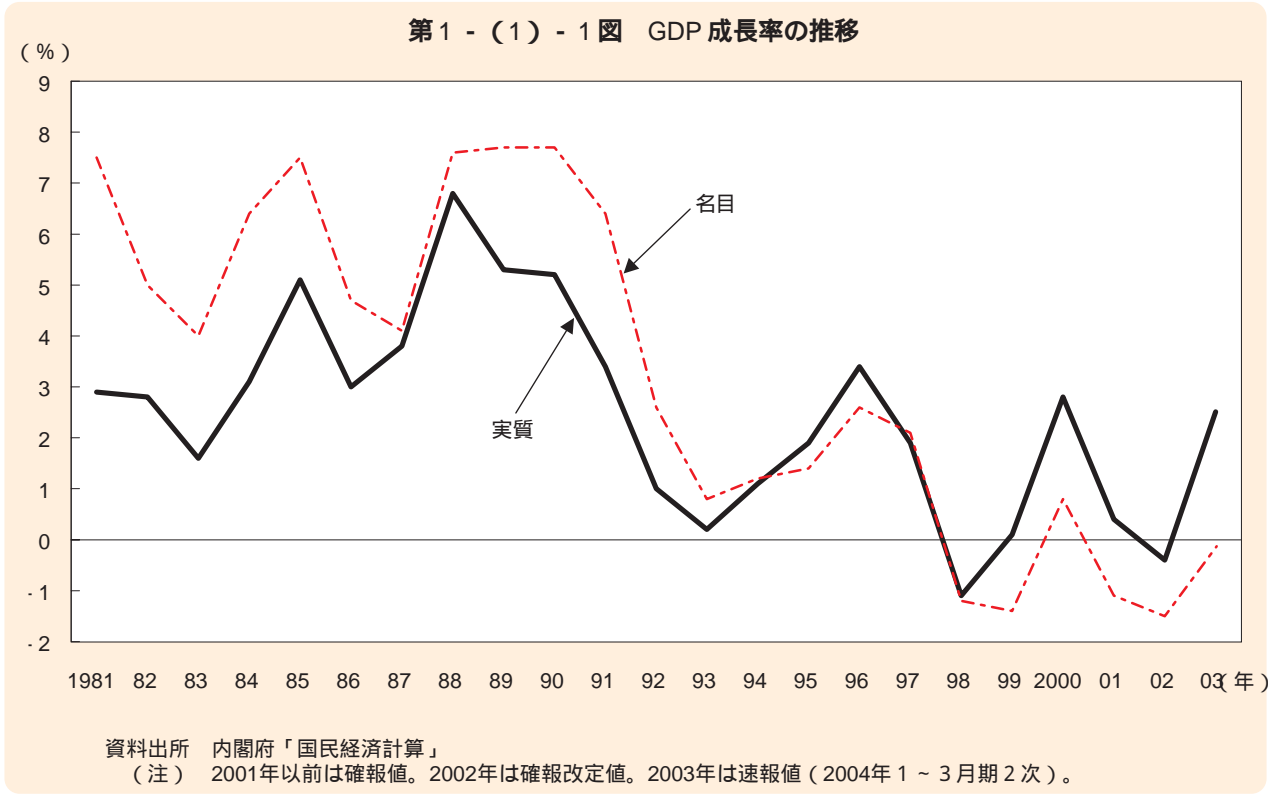
2002年以降、景気は回復局面を迎えている。今回の景気回復は、アジア経済、アメリカ経済等海外経済の回復に伴う外需の増加によって輸出が増加し、内需においても企業部門による情報化投資を中心とする設備投資が増加することで、着実な回復が見られるようになり、2003年には、実質成長率はプラス成長、名目成長率はマイナス0.1%にまで下げ幅を縮小している(第1-(1)-1図)。

第2次石油危機以降からの日本経済を振り返ってみると、1980年代前半は、第2次石油危機を克服し、価格競争力を強め、輸出が増加し、実質経済成長率3%前後の安定的な成長を実現した。その後、プラザ合意が結ばれ、円高不況となったものの、公定歩合の引下げや公共事業等政策効果、円高メリットの波及等により景気は回復し、内需中心の景気拡大が続いた。

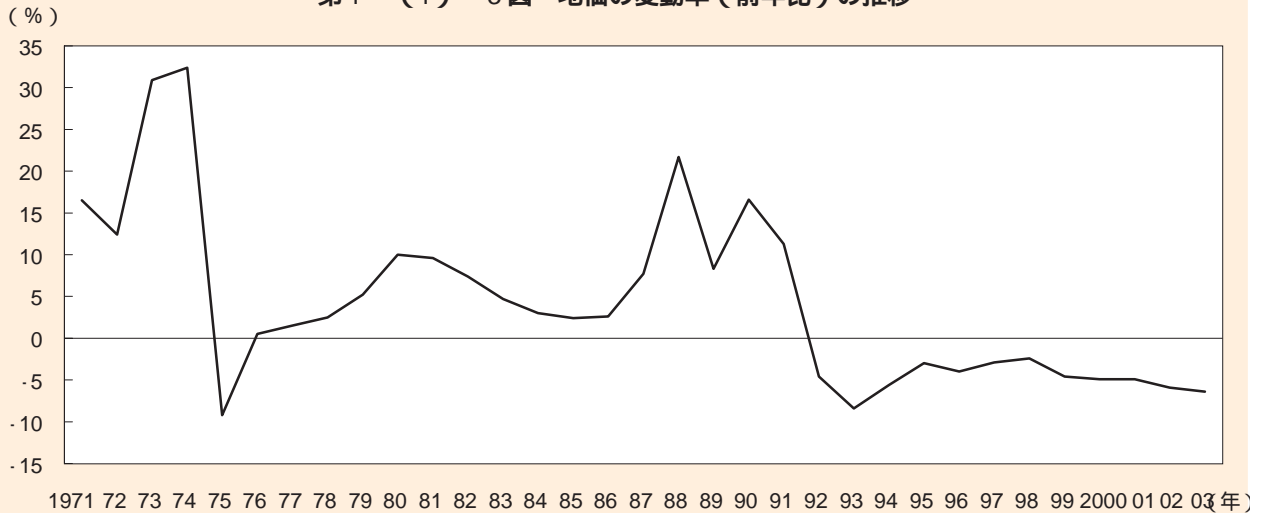
しかし、当初は順調な景気拡大であったが、徐々に過熱感を帯びていき、1989年末の日経平均株価38,915.87円(対前年比29.0%増)が象徴する株価などの資産価格の急上昇による、いわゆるバブルが発生した。1990年代に入り、バブルは崩壊し、その後2度の弱い景気回復局面を経験して、今回の景気回復局面を迎えている。バブル崩壊以降の各指標をみても、株価については1990年代を通じて下落し、2003年4月に7,607円まで下落したが、その後は上昇している。地価については、1991年頃より下落が始まり、全国平均で見ると引き続き下落している。

が、東京都区部及びその周辺地域においては、上昇や横ばいの地点が増加しており、下げ止まりの傾向が強まっている（第1 - (1) - 2図、第1 - (1) - 3図）。

また、1998年からは国内企業物価が下落し、1999年からは消費者物価も下落したことにより、国内経済のデフレが鮮明化してきたが、国内企業物価については、2003年10月以降、素材価格の上昇によりわずかながら上昇しており、消費者物価についても、おおむね横ばいとなってい



第 1 - (1) - 3 図 地価の変動率（前年比）の推移



資料出所 国土交通省「地価公示」

るものの、米価の上昇等一時的要因により押し上げられていた面もあり、物価全体は緩やかなデフレ状態となっている。

このような中、雇用情勢においては、1991年以降完全失業率は上昇傾向で推移し、2002年に5.4%まで上昇したが、最近では、依然厳しさが残るものの、2004年3月には前回景気回復局面にあった2000年の4.7%まで低下するなど改善している。

このように、我が国経済は1990年以降の長期的な低迷を抜け出し、本格的な回復につながることを期待されているところである。

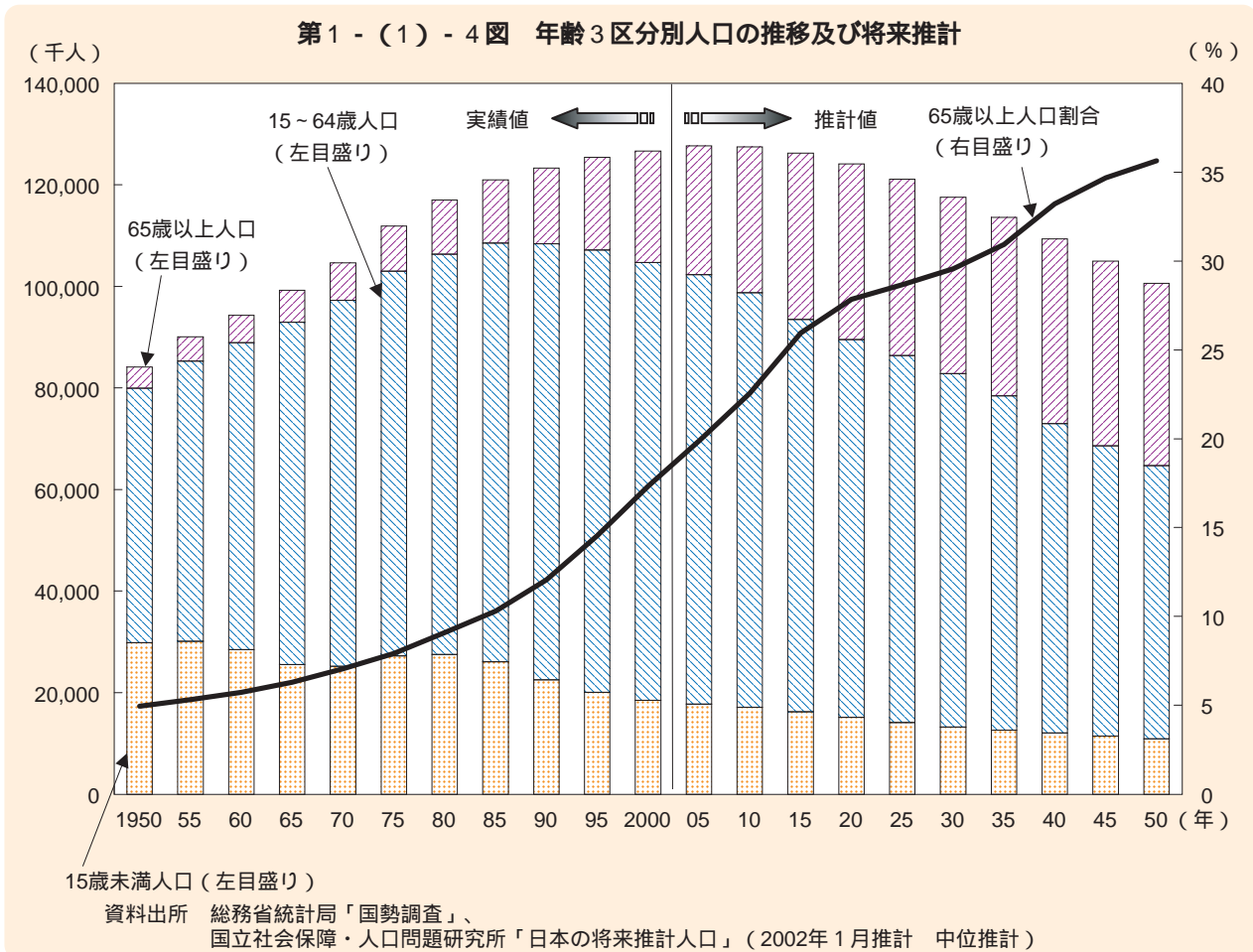
（人口構造の変化と高学歴化の進展）

我が国では、急速に高齢化が進んでいる。高齢化率（全人口に占める65歳以上人口割合）をみると、先進諸国に遅れ1950年代より上昇し始めたが、1970年代以降は急上昇し、1990年にはアメリカとほぼ同水準となった。その後1995年には、高齢社会といわれる14%を超え、2000年には、イギリス、アメリカ、フランス、ドイツといった先進諸国を上回る水準となっており、2003年10月1日現在、19%に達しているとされている（付1 - (1) - 1表）。今後についても、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」中位推計によると、65歳以上の老年人口は2017年まで急速に増加し、その後も2043年までは緩やかな増加を続け、人口に占める割合は上昇を続けることが推計されている。

高齢化が進む一方で、少子化も進行している。「仮に1人の女性が一生の間に生むとしたときの平均子供数」を表す合計特殊出生率（女子人口の年齢構成の違いを除いて、年次比較等ができるようにするため、その年の15～49歳の女性の各年齢別の出生率を合計したものは、ひのえうまの年を除き、1974年まではおおむね2.00以上で推移していたが、1975年以降徐々に低下し、2003年には1.29（概数）にまで低下している（なお、実際に「1人の女性が一生の間に生む子供数」であるコーホート合計特殊出生率（ある世代の女性の出生率を過去から積み上げたもの）は、2003年に「35～39歳」の世代で約1.55であり、晩婚化・晩産化の進行する過程での合計特殊出生率は、実際に「1人の女性が一生の間に生む子供数」とは数値が異なる）。こ

のような少子化の進行もあり、前出「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」中位推計によると、総人口は2006年にピークを迎え、その後減少に転じることが見込まれている。

また、労働供給の中心的役割を担う15～64歳の生産年齢人口は、1995年をピークに減少しており、前出「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」中位推計によると、今後も一貫して減少することが予測されているところである（第1 - (1) - 4図）。



このように、少子高齢化が進み、生産年齢人口が減少する中で、社会全体では高学歴化が進んでいる。文部科学省「学校基本調査」により、高等学校卒業者の大学等進学率についてみると、1985年の30.5%から2003年には44.6%へ増加し、専修学校（専門課程）進学率についても、1985年の11.4%から2003年には18.9%に増加している（付1 - (1) - 2表）。

そのほか、安定成長または経済停滞による世帯主賃金の伸び悩みや、家電の普及等による家事労働負担の軽減、また高学歴化等による就業意欲の高まり等により女性の社会進出も進んでいる。

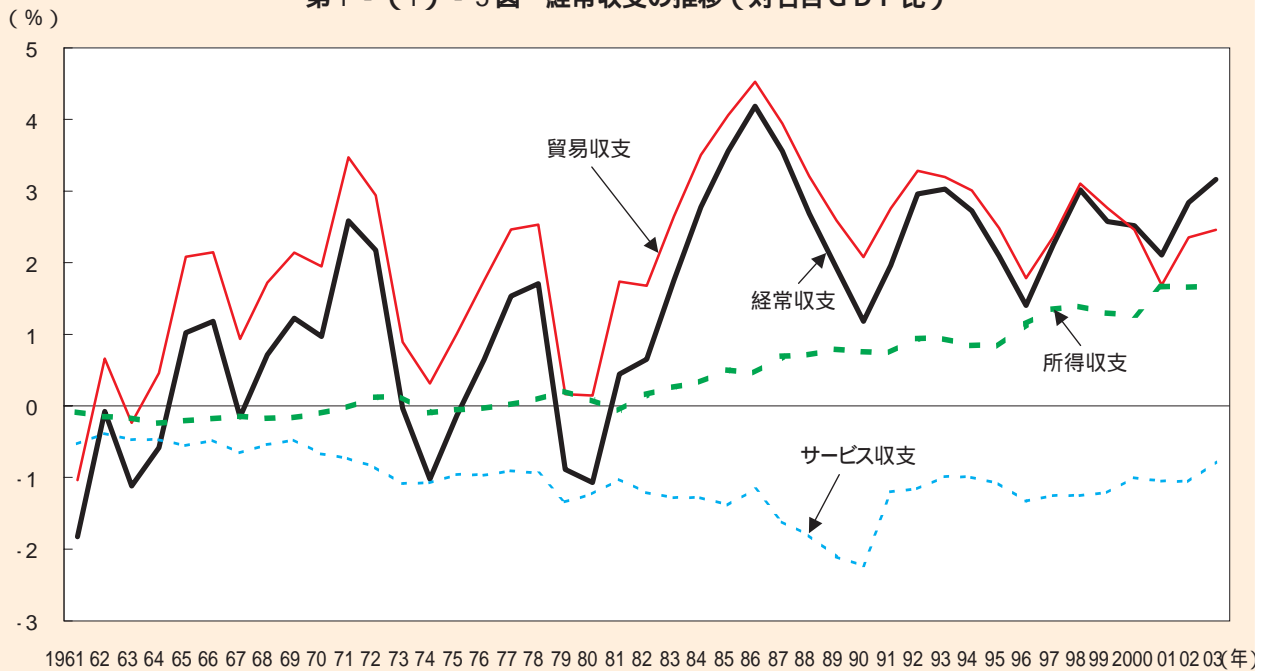
このような人口構造の変化や高学歴化等は、労働市場においても、例えば女性労働者や高齢労働者の増加や、労働者の高学歴化等様々な変化につながっている。

2) 海外経済とのつながりを強める日本経済

(輸出入構造の変化)

近年、日本経済はますます海外経済とのつながりを強めている。1970年代以降をみると、2度の石油危機の時期を除き、経常収支は対GDP比でプラスで推移している。貿易収支も、2度の石油危機の時期は対GDP比でプラス幅が大幅に縮小しているが、それ以降もプラスで推移している。なお、サービス収支は一貫して赤字で推移している(第1-(1)-5図)。

第1-(1)-5図 経常収支の推移(対名目GDP比)



輸出入の品目別内訳の動向をみると、輸出においては、1980年以降、電気機器や一般機器、化学製品といった品目の割合が傾向的に高まっており、輸送用機器は1995年にかけていったん割合が低下し、その後再び高まっている。輸入においては、機械機器の割合が大きく高まっている一方、鉱物性燃料や原料品といった品目の割合が低下している(第1-(1)-6図)。また、輸出入の地域別内訳の動向をみると、輸出入ともにアメリカ、西欧の割合がやや低下傾向である一方、アジアの割合が高まっており、2003年には輸出額全体のうち約半分にまで達している。そのうち、特に近年の急速な経済成長もあり、中国との輸出入の割合がかなり高まっているところである(第1-(1)-7図)。

こうした貿易構造の変化の背景には、1985年のプラザ合意以降の円高の進展等を背景に、企業の価格競争力を喪失した労働集約財や低付加価値製品の海外生産や輸入増大を図り、国内製品や輸出製品を、より高付加価値製品にシフトするという国際分業の進展があると考えられる。実際に輸出入製品の高付加価値化について指数を試算すると、1990年以降輸出については上昇